

凍上災害復旧 不活化ポリオワクチン予防接種などに 31億7000万円追加

今回の補正予算は、平成23年度決算に伴うもの、凍上災害に係る災害復旧費および放射能除染業務などに係る経費が主なもので、一般会計で25億499万2000円を追加し、歳入・歳出それぞれ472億7969万2000円となりました。

特別会計についても、国民健康保険特別会計をはじめ8特別会計、事業会計にあつては水道事業会計、病院事業会計において、合わせて6億6894万5000円追加補正が行われました。

補正予算は、所管する常任委員会に付託され、審議の結果、原案のとおり可決しました。



「子どもの安全が第一」放射能の除染作業
(花山小学校)

栗原市除染実施計画は、第1版に引き続き第2版が、9月6日付けで環境省から承認されました。

対象施設として位置付けられました。今回の補正には金田小学校、花山小学校、花山幼稚園の除染経費と測定機器のメンテナンス料などが計上されています。

第2版

放射能除染経費に8860万円

平成23年度一般会計決算に伴い、今回財政調整基金に8億2710万6000円、減債基金に4億円積み立てるものです。補正予算

後の残高は、それぞれ68億円、35億円になります。一般会計全体では175億5000万円にのびります。(10ページに関連記事)

財政調整基金残高68億円
減債基金残高35億円に



市道蟹沢線 (志波姫地区)

今年2月の低温により、道路舗装面にひび割れなどが発生し、今回、凍上災害

が認められた46カ所を災害復旧するものです。

道路災害復旧に5億9390万円

農業用施設維持補修工事費に

8270万円

水路23カ所、農道3カ所の維持補修工事を行うこと

になりました。(12ページに関連記事)

平成24年度一般会計9月補正予算の主な内容

○住宅用太陽光発電設置事業補助金の増額	840万円
○コミュニティ組織一括交付金の増額（自主防災組織防災倉庫整備分）	500万円
○市道整備工事費の増額	1億6,100万円
○減債基金積立金の増額	4億円
○東日本大震災復興交付金基金積立金の増額	1億1,200万円



放課後児童クラブ施設建設予定地（若柳小学校）

**放課後児童クラブ施設増設
太陽光発電設置に470万円**

平成25年度に若柳地区5小学校が再編される若柳小学校内に、145平方メートルの放課後児童クラブ施設を増設するもので、現施設が倍加することになります。太陽光発電については、

若柳小学校が災害時に避難所となっていることから、発電量10キロワット程度のパネルを設置するものです。財源として、学校施設環境改善交付金（50%補助）が充てられます。

**不活化ポリオワクチン
予防接種に2030万円**

これまでの生ワクチンにかわって不活化ポリオワクチンを予防接種するもので、

生後3カ月から7歳6カ月までの幼児886人が対象となります。



不活化ポリオワクチン予防接種

**国民健康保険特別会計財政調整
基金に2億5400万円積み立て**

平成23年度決算に伴い、3億8500万円の繰越金が発生したことにより、財政調整基金に積み立てする

ものです。

なお、積み立て後の基金残高は6億4000万円となります。

陳 情

議案番号	件 名	請願・陳情者名	処理方法
陳情第11号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について	全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣 一徳	紹 介

条例

9月定例議会には、条例議案が4件提案されました。審議の結果、原案のとおり可決しました。内容については、次のとおりです。

栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

東日本大震災からの復興に寄与する新規投資を行った場合、固定資産の課税を免除することを定めるものです。

内容としては、復興産業集積区域内において、ものづくり産業・情報サービス関連産業の事業であつて、市の指定を受けた事業者が平成28年3月31日までの間に施設または設備の新設または増設を行った場合、新たに固定資産税が課されることとなった年度以降5カ年度に限り、当該固定資産税を免除するものです。（10ページに関連記事）

栗原市防災会議条例

防災会議の委員に自主防災組織を構成する者または学識経験者を追加し、委員定数を40人以内から50人以内とするものです。（10ページに関連記事）

栗原市民館条例及び栗原市農村婦人の家の家条例の一部を改正する条例

市が管理する公民館および農村婦人の家について、指定管理者に管理を行わせることができる規定と指定管理者が行う業務の範囲の規定を加えるものです。

栗原市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成25年4月1日から再編される小学校、中学校および幼稚園について条例を改正するものです。（13ページに関連記事）



公民館を併設している農村婦人の家（一迫地区）

	再編後の校名	再編となる学校
小学校	若柳小学校	若柳小学校、大目小学校、有賀小学校、大岡小学校、畑岡小学校
	栗駒小学校	岩ヶ崎小学校、栗駒小学校、鳥矢崎小学校
	一迫小学校	一迫小学校、姫松小学校、長崎小学校、金田小学校
中学校	栗駒中学校	栗駒中学校、鶯沢中学校
幼稚園	一迫幼稚園	一迫幼稚園、金田幼稚園

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	採 決 結 果																															
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭		
認定第1号 平成23年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第2号 平成23年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について	認定	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長

人事

○人権擁護委員

菅 鈴木 佐 伊 石
原 木 藤 藤 川
一 一 公 公 安
之 俊 一 一 廣
さん さん さん さん さん
(金 成) (新) (新) (新) (再)

8/10

一関市議会
登米市議会
栗原市議会

議員交流会

岩手県、宮城県の県際地域に位置し、さまざまな分野において深く関わりをもっている3市の市議会議員が、交流を通し

て地域の課題などについて理解を深め、お互いが連携しあいながら、地域の交流発展に寄与することを目的に、栗原市を会場として第3回議員交流会を開催しました。

交流会では、平成20年

松波准教授の講演

岩手・宮城内陸地震の崩落現場を視察し、その後、京都大学の松波孝治准教授を講師に「荒砥沢地震誘発地すべりを考える」と題して講演をいただきました。



臨時議会

会

志波姫小学校校舎と体育館

震災による新築工事可決

東日本大震災で甚大な被害を受けた志波姫小学校の校舎と体育館の建物災害新築復旧建築工事を契約するため、8月9日に臨時議会が開かれました。

早期の復旧を願い、2議案とも全会一致で原案のとおり可決しました。契約の金額、相手方は次のとおりです。

志波姫小学校校舎建物災害新築復旧建築工事

〔契約の金額〕

6億9514万2000円

〔契約の相手方〕

阿部建設株式会社（本社 仙台市）

志波姫小学校校舎と体育館建物災害新築復旧建築工事

〔契約の金額〕

2億3835万円

〔契約の相手方〕

丸安建設株式会社



整地された校舎用地



仮設校舎

産業集積区域の 固定資産税の課税を免除

総務常任委員会

9月定例議会において総務常任委員会には、一般会計補正予算、栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例など、5議案が付託されました。審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

Q 課税免除した固定資産税額は、補填されるのか。

A 特別交付税によって金額補填される。

Q 市内で対象となる企業は。

A 自動車関連産業や高度電子機械産業などの「ものづくり産業版」で8産業、ソフトウェア産業などの「情報サービス関連産業版」で3業種が対象

となる。

Q 既存企業は該当になるのか。

A 既存企業だけが該当になり、新規立地企業は該当しない。

平成24年度栗原市一般会計補正予算(第2号)

Q 昨年6月補正時点ですでに30億円だった財政調整基金残高が、年度末で59億円となった理由は。

A 6月補正時点の残高は、東日本大震災の対応財源として24億8000万円を取り崩した後の残高である。

その後、震災復興特別交付金が新設され、震災分として27億円の特別交付税などの増と、決算剰余金を積み立て59億円となった。

Q 決算剰余金の2分の1のほかに、財政調整基金への積み立ては。

A 決算剰余金の2分の1の7億7000万円と、今後の財政運営の

財源として57億10万6000円を積み立てるものがある。

Q 今回の補正で、大きな事業の財源措置はほぼ完了と見込んで、同基金に8億2700万円を積み立てるのか。

A 現時点で予算計上できる事業は、すべて措置したうえでの対応である。

Q 今年度末の地方債残高見込額45億円に対する地方交付税の算入割合はいくらか。

A 算入割合は73・4%で、約334億円の地方交付税措置を見込んでいる。

栗原市防災会議条例の一部改正

Q 防災会議の委員定数が10人増員されているが、この選任方法は。

A 市内10地区の自主防災組織からそれぞれ1人ずつ選任したい。

先進地調査

定住促進事業、公共交通ネットワーク・防災バスについて調査

7/2~7/4

石川県かほく市では、人口減少による活力低下を抑制するため、プロジェクトチームを立ち上げ、「定住促進計画」で定住人口増加プロジェクトを策定し、21事業をまとめていました。特徴は、スポーツを通して婚活支援事業から始まり、40歳未満の夫婦に対する賃貸助成、45歳未満の住宅取得者に対する奨励金交付、不妊・不育治療費の助成、保育施設の充実、子ども医療費助成やスクールバスエリアの拡充など、ストーリー

性をを持った事業として取り組んでおり、人口はほぼ横ばいという実績を上げていました。
岐阜県関市は、維持可能なバス運行を実現するため、利用者・NPO団体・バス事業者・行政が連携して地域内自主運営バスを運行し、また、公共バスも再編成し、都市間交通、地域間幹線交通、地域内交通のネットワークを構築しています。

コンセプトは、市民ニーズに応じた通学・通院・買物の足を最低限確保することで、継続的に検証・改善を行っていました。

また、関市では、全国初となる「防災バス」を平成21年3月に導入しました。災害時には後方支援や現地対策本部などに活用され、平常時には、市民の防災意識向上のための研修・視察に活用されました。



かほく市を調査